

|| 企業調査レポート ||

メイホーホールディングス

7369 東証グロース市場・名証ネクスト市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年9月20日(水)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. グループインした企業の経営効率化・人材支援・業務連携などをサポート	01
2. 2023年6月期は直近予想を上回る大幅増収増益で着地	01
3. 2024年6月期も増収増益予想、新規 M&A で変動の可能性	02
4. 当面の目標として売上高 100 億円体制の早期実現を目指す	02
5. 弊社の視点	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
■ 事業概要	05
1. 事業概要	05
2. グループ構成とセグメント区分	06
3. セグメント別の推移	09
4. リスク要因・収益特性及び課題・対策	11
■ 業績動向	11
1. 2023年6月期連結業績の概要	11
2. セグメント別の概要	13
3. 財務の状況	14
■ 今後の見通し	15
1. 2024年6月期連結業績予想の概要	15
2. セグメント別の動向	16
■ 成長戦略	17
1. 成長戦略	17
2. 売上高 100 億円体制の早期実現を目指す	19
3. 株主還元	20
4. サステナビリティ経営	20
5. 弊社の視点	21

■ 要約

中小企業経営支援プラットフォームを核とする中小企業集合体

メイホーホールディングス<7369>は、中小企業経営支援プラットフォームを核として「変わる勇気が、未来をかえる」を合言葉とし、地域に根差した実業を営む中小企業へのM&Aを積極的に行い、能動的に主体的に生きることが一人ひとりのしあわせにつながることを共有する企業文化を形成することを目指している。

1. グループインした企業の経営効率化・人材支援・業務連携などをサポート

同社はM&Aによって成長意欲の高い中小企業と資本提携し、地域を長年支えてきた企業の全国ネットワークを構築している。グループインした企業には中小企業経営支援プラットフォームを通じて、経営効率化・人材支援・業務連携などをサポートし、「稼ぐ力」を高めている。また、各企業で働く人々に安定した職場の提供や所得の向上をもたらし、さらには地域創生に貢献することを目指している。グループは、2023年8月末時点で、純粋持株会社の同社を含めて19社(2023年7月にグループインした(株)フジ土木設計を含む)で構成されている。セグメントは、建設コンサルタント業務を主力とする建設関連サービス事業、建設技術者や製造業向けスタッフ派遣などを行う人材関連サービス事業、公共工事を中心とする建設事業、及びデイサービスなどを展開する介護事業に区分されている。

2. 2023年6月期は直近予想を上回る大幅な増収増益で着地

2023年6月期の連結業績は、売上高が前期比20.6%増の7,371百万円、営業利益が同34.9%増の462百万円、経常利益が同24.9%増の496百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同20.4%増の270百万円となり、大幅な増収増益だった。各事業領域のグループ企業が概ね順調に成長したほか、新規連結2社及び事業譲受した1件も寄与した。売上総利益は同21.6%増加し、売上総利益率は同0.3ポイント上昇して30.2%となった。販管費は同18.5%増加したが、販管費比率は同0.4ポイント低下して23.9%となった。営業利益は同119百万円増となったが、増加要因として売上総利益の増加395百万円、仲介手数料の減少4百万円があり、減少要因として人件費の増加140百万円、のれん償却額の増加69百万円、その他販管費の増加70百万円などがある。なお2023年2月14日付で通期の売上高を上方修正し、各利益を下方修正したが、結果的に各利益は直近予想値、さらには期初予想値も大幅に上回る水準で着地した。

要約

3. 2024年6月期も増収増益予想、新規 M&A で変動の可能性

2024年6月期の連結業績は、売上高が前期比 8.5% 増の 8,000 百万円、営業利益が同 8.1% 増の 500 百万円、経常利益が同 6.9% 増の 530 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 11.2% 増の 300 百万円を見込んでいる。上期（売上高が前年同期比 12.2% 増の 3,800 百万円、営業利益が同 15.8% 減の 140 百万円、経常利益が同 17.3% 減の 140 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 13.8% 減の 70 百万円）は新規連結に伴う人件費の増加などで減益予想だが、通期ベースでは各事業領域においてグループ企業が概ね順調に成長するほか、前期の期中にグループインした（株）三川土建及び（株）エムアンドエムから譲り受けた人材派遣事業（岩手県）の通期連結、及び（株）フジ土木設計の新規連結（期首の 2023 年 7 月にグループイン）も寄与して増収増益を予想している。特に人材関連サービス事業が牽引する見込みだ。なお期中の新規 M&A によって変動する可能性があり、弊社では上振れの可能性が高いと考えている。

4. 当面の目標として売上高 100 億円体制の早期実現目指す

同社は中期経営計画を公表していないが、当面は成長プラットフォームを整備する時期と位置付けて、売上高 100 億円体制の早期実現に向けた M&A、グループとしてのさらなる一体感の醸成、メイホーグループの知名度向上を推進している。また中長期成長戦略として、既存事業会社の成長、既存セグメント内の新たな M&A による成長、既存セグメント以外の M&A による成長という「三段ロケット推進方式」による成長を目指している。同社の尾松豪紀（おまつ ひでとし）代表取締役社長は「企業集団の規模として、中長期的には全国各都道府県に数社のグループ企業が存在することにより、企業数 300 社、連結売上高 1,000 億円、社員数 1 万人の達成も可能と考えている。ただし将来の成長に向けて、中小企業経営支援プラットフォームの基盤を一段と強化するためにも、当面の目標として売上高 100 億円体制を早期に実現したい。」と将来ビジョンを語っている。

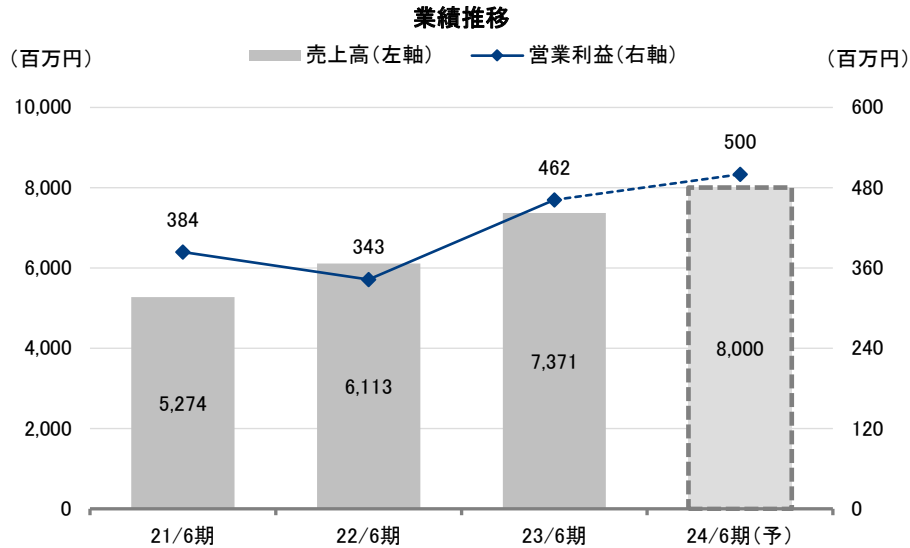
5. 弊社の視点

同社は成長に向けて M&A を積極推進しており、中長期的にグループの規模が飛躍的に拡大する可能性がある。その点で中長期成長ポテンシャルが大きいと弊社では評価している。また、当面は売上高 100 億円体制の実現に注力する方針であり、新規 M&A によって 2025 年 6 月期には売上高 100 億円の実現が視野に入るだろう。今後は M&A による単なる規模拡大だけではなく、中小企業経営支援プラットフォームによる経営支援の成果として、グループインした企業の「稼ぐ力」の向上（「三段ロケット推進方式」のうち既存事業会社の成長）も確認できれば、同社に対する投資対象としての関心が一段と高まる可能性があるかと弊社では注目している。

Key Points

- ・ 中小企業経営支援プラットフォームを核とする中小企業集合体
- ・ 2023 年 8 月時点でグループは 19 社、建設関連サービス事業や人材関連サービス事業などを展開
- ・ 2023 年 6 月期は期初予想を上回る大幅な増収増益で着地
- ・ 2024 年 6 月期も増収増益予想、新規 M&A によって変動の可能性
- ・ 「三段ロケット推進方式」による成長を目指し、当面は売上高 100 億円体制の実現に注力
- ・ 中長期成長ポテンシャル大きく、中小企業経営支援プラットフォームによる成果にも注目

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

中小企業経営支援プラットフォームを核とする中小企業集合体

1. 会社概要

同社は中小企業経営支援プラットフォームを核として「変わる勇気が、未来をかえる」を合言葉とし、実業を営む中小企業集合体を形成している。グループミッションに「永続的発展的な企業を創り全従業員のしあわせを追求するとともに将来世代がしあわせを実感できる社会に貢献します。」、グループビジョンに「グループに集う主体的な仲間と共にイキイキと働き、やりがいを感じ、満足できる給与、休暇を得ることができる企業の全国ネットワークを築く。」を掲げている。これらを達成するために、地域に根差した企業へのM&Aを積極的に行い、能動的に主体的に生きることが一人ひとりのしあわせにつながることを共有する企業文化を形成することを目指している。

2023年6月期末時点で、本社所在地は岐阜本社が岐阜県岐阜市、東京本社が東京都千代田区、総資産は4,146百万円、純資産は2,125百万円、資本金は446百万円、自己資本比率は51.2%、発行済株式数は1,564,100株(うち自己株式数113株)、連結ベース従業員数は1,118名となっている。

会社概要

2021年6月に株式上場

2. 沿革

同社は2017年2月に前身となる(株)メイホーエンジニアリング(1981年7月創業)の株式移転によって持株会社として設立され、その後2021年6月に東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)及び名古屋証券取引所セントレックス(現ネクスト市場)に株式上場した。純粋持株会社へ移行後、M&Aを活用して業容を拡大している。

沿革

年月	概要
1981年 7月	(有)メイホーエンジニアリング設立。土木測量設計業務、施工管理業務を開始
1990年11月	(株)メイホーエンジニアリングに改組
2015年 4月	(株)メイホーエンジニアリングが(株)ソイルテクノス(建設事業)の全株式を取得(2017年7月に(株)メイホーエステックが吸収合併)
2015年 6月	(株)メイホーエンジニアリングが国土コンサルタント(株)(建設関連サービス事業)の全株式を取得
2015年12月	(株)メイホーエンジニアリングが(株)スタッフアドバンス(人材関連サービス事業)の全株式を取得
2016年 6月	(株)メイホーエンジニアリングが(株)オースギ(建設関連サービス事業)の全株式を取得 (株)メイホーエンジニアリングが(株)アルトの全株式を取得し、介護事業を開始
2016年 8月	(株)メイホーエンジニアリングが新和工業(株)(人材関連サービス事業)の全株式を取得(2017年7月に(株)メイホーアティーボが吸収合併)
2017年 2月	株式移転により(株)メイホーホールディングスを設立し、持株会社制へ移行 (株)メイホーエンジニアリングが(株)メイホーアティーボ及び(株)メイホーエステックを設立
2017年 6月	(株)メイホーエステックが(株)愛木(建設事業)の全株式を取得 (株)メイホーエステックが(株)東組(建設事業)の全株式を取得 (株)メイホーアティーボが第一防災(株)(人材関連サービス事業)の全株式を取得
2017年12月	(株)メイホーエンジニアリングが(株)エイコー技術コンサルタント(建設関連サービス事業)の全株式を取得
2018年 4月	(株)メイホーエンジニアリングが(株)地域コンサルタント(建設関連サービス事業)の全株式を取得
2018年 9月	(株)メイホーエンジニアリングが(株)エスジー技術コンサルタント(建設関連サービス事業)の全株式を取得
2021年 6月	東証マザーズ及び名証セントレックスに株式を上場
2021年10月	(株)メイホーエンジニアリングが(株)ノース技研(建設関連サービス事業)の全株式を取得 (株)メイホーエステックが(株)有坂建設(建設事業)の全株式を取得
2022年 1月	(株)アルトがリハビリデイエイムふる(介護事業)の事業譲受
2022年 4月	東証及び名証市場区分再編に伴い、東証グロース市場・名証ネクスト市場へ移行
2022年 7月	(株)メイホーエンジニアリングが(株)安芸建設コンサルタント(建設関連サービス事業)の全株式を取得
2023年 1月	(株)スタッフアドバンスが人材派遣事業を(株)エムアンドエムより譲受 (株)メイホーエステックが(株)三川土建(建設事業)の全株式を取得
2023年 7月	(株)メイホーエンジニアリングが(株)フジ土木設計の全株式取得

出所：有価証券報告書、会社リリースよりフィスコ作成

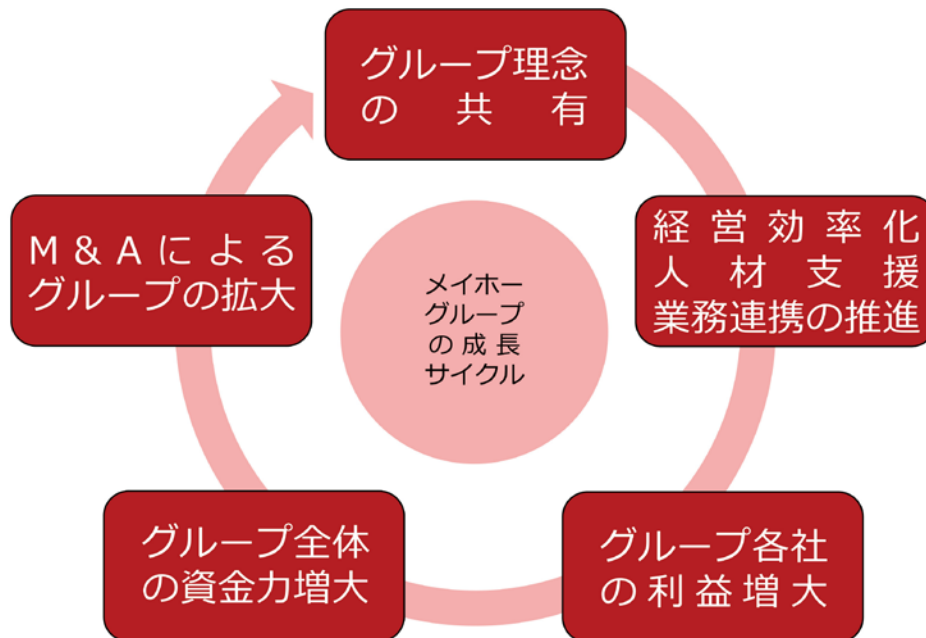
■ 事業概要

中小企業経営支援プラットフォームを通じて グループ企業の成長を支援

1. 事業概要

同社は中小企業の経営を支援するプラットフォームとして、M&Aによって成長意欲の高い中小企業と資本提携し、地方を長年支えてきた企業の全国ネットワークを構築している。グループインした企業には中小企業経営支援プラットフォームを通じて、経営効率化（月次決算・経営会議・資金調達・コンプライアンス・ガバナンスなど）・人材支援（採用・教育・人材交流・理念共有など）・業務連携（相互補完・相互成長を目的とした技術協力・業務連携など）をサポートし、「稼ぐ力」を高めている。また、各企業で働く人々に安定した職場の提供や所得の向上をもたらし、さらには地域創生に貢献することを目指している。グループインした企業にとっては、経営基盤構築（会計・人事等のシステム導入、価値観共有など）、セグメント内でのシナジー構築（人的交流・業務連携など）、セグメントや地域を超えてのシナジー構築（人的交流・異業種交流など）に加えて、グループの信用力を活用した資金調達が可能になるなどのメリットがある。

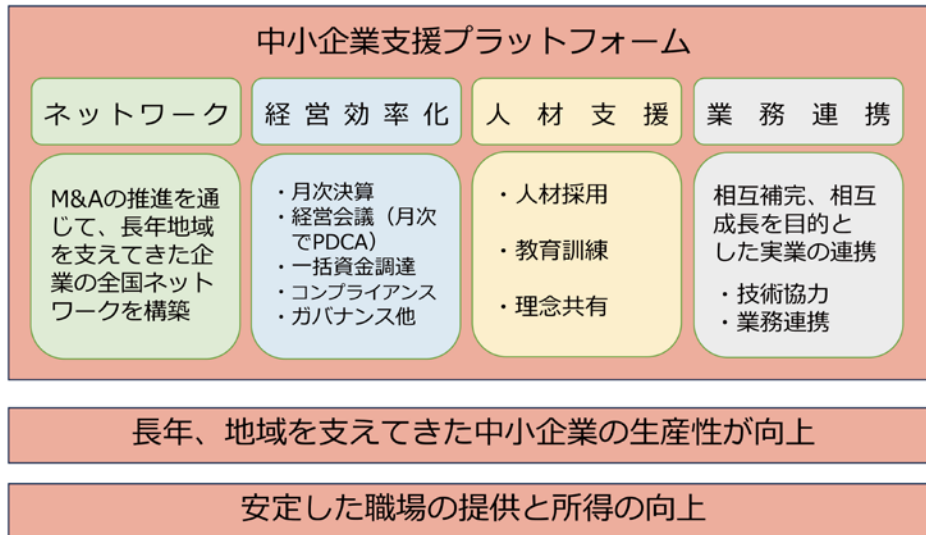
メイホーグループの成長サイクル



出所：決算説明会資料より掲載

事業概要

中小企業経営支援プラットフォーム



出所：決算説明会資料より掲載

グループは2023年8月末時点で19社

2. グループ構成とセグメント区分

同社グループは、2023年8月末時点で純粋持株会社の同社を含めて19社で構成されている。セグメントは、建設関連サービス事業、人材関連サービス事業、建設事業、介護事業に区分されている。

建設関連サービス事業は国及び地方公共団体を主な顧客として、道路・河川・橋梁などの公共工事における建設コンサルタント業務を主力としている。高度な技術と豊富な業務実績により、発注者の技術パートナーとして施工管理業務を支援する。さらに、公共工事を進めるための土地買収や建物移転に伴って生じる損失の調査や算定を行う補償業務、交通量等の各種調査を行う調査業務なども展開している。人材関連サービス事業は、大手ゼネコン向け建設技術者派遣や製造業向けスタッフ派遣などの人材サービス事業を主力として、施設警備・交通誘導・雑踏警備などを受託する警備事業、カンボジアで建築用CAD図面作成や測量データ処理などを行うアウトソーシング事業、カンボジア人技能実習生の送り出し事業なども展開している。大手ゼネコンからの継続受注が安定収益源となっている。建設事業は総合建設業として、道路や橋梁の新設工事及び維持・修繕工事のほか、緑化・法面工事なども展開している。介護事業は、通所介護（デイサービス）、認知症対応型通所介護（認知症専用デイサービス）、居宅介護支援事業所（ケアマネ事業所）を展開している。同一エリアの複数店舗で経営資源を融通し合う地域密着型運営などにより、人材確保とコスト低減を実現している。

メイホーホールディングス | 2023年9月20日(水)
 7369 東証グロース市場・名証ネクスト市場 | <https://meihoholdings.co.jp/ir/>

事業概要

グループ企業を事業領域別に見ると、建設関連サービス事業は国内8社、人材関連サービス事業は国内3社及び海外1社、建設事業は国内5社、介護事業は国内1社となっている。地域別には特に重点エリアを設けず、北海道から九州まで幅広く、各地域に根差した優良企業をグループ化している。各事業領域においては、中間持株会社がグループ企業の株式を保有して経営支援を行っている。なお、2020年6月期～2021年6月期は株式上場に向けた内部管理体制強化のためにM&Aを一時的に凍結したが、2022年6月期以降はM&Aを再開してグループネットワーク拡大を積極的に推進している。

事業領域別グループ企業一覧

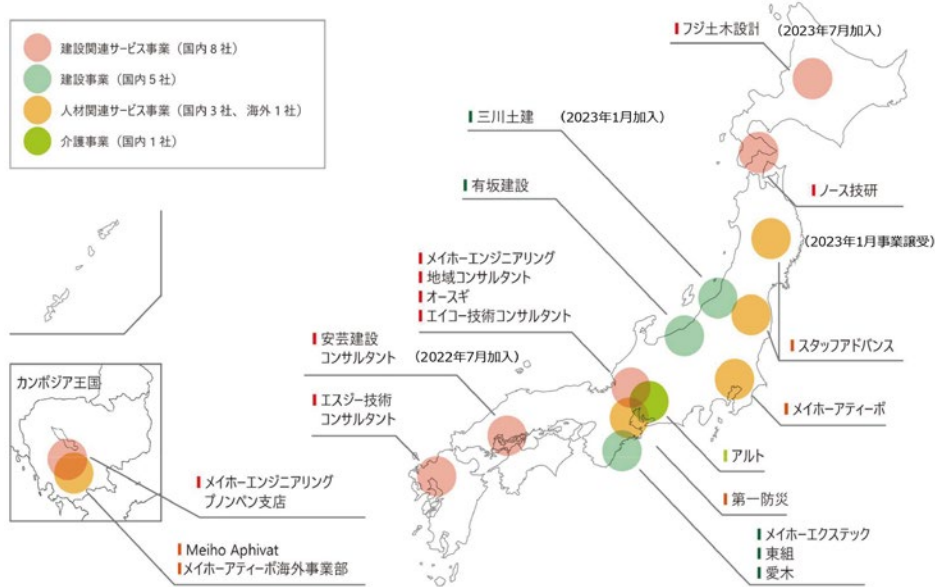
事業領域とグループ企業	本社所在地	グループイン時期
純粋持株会社		
メイホーホールディングス	岐阜県岐阜市	2017年2月設立
建設関連サービス事業（国内8社）		
メイホーエンジニアリング（中間持株会社兼事業会社）	岐阜県岐阜市	1981年創業
オースギ	滋賀県彦根市	2016年6月
エイコー技術コンサルタント	福井県敦賀市	2017年12月
地域コンサルタント	岐阜県恵那市	2018年4月
エスジー技術コンサルタント	佐賀県佐賀市	2018年9月
ノース技研	北海道函館市	2021年10月
安芸建設コンサルタント	広島県広島市	2022年7月
フジ土木設計	北海道旭川市	2023年7月
人材関連サービス事業（国内3社、海外1社）		
メイホーアティーポ（中間持株会社兼事業会社）	東京都千代田区	2017年2月設立
スタッフアドバンス	福島県二本松市	2015年12月
MEIHO APHIVAT CO.,LTD.	カンボジア王国	2017年4月設立
第一防災	岐阜県岐阜市	2017年6月
建設事業（国内5社）		
メイホーエクステック（中間持株会社）	岐阜県岐阜市	2017年2月設立
東組	三重県尾鷲市	2017年6月
愛木	愛知県日進市	2017年6月
有坂建設	新潟県上越市	2021年10月
三川土建	新潟県東蒲原郡	2023年1月
介護事業（国内1社）		
アルト（中間持株会社兼事業会社）	岐阜県岐阜市	2016年6月

注：2023年8月末現在

出所：有価証券報告書、会社リリースよりフィスコ作成

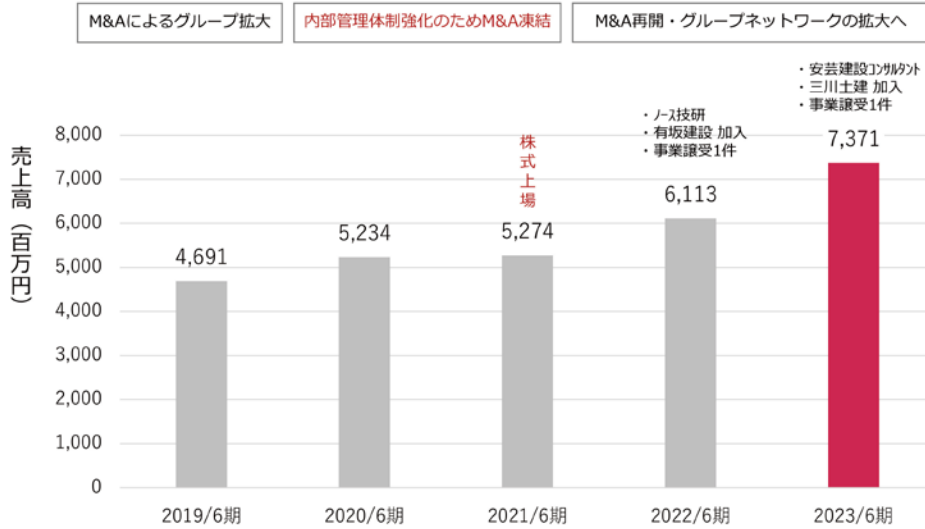
事業概要

グループネットワークは現在 19 社



出所：決算説明会資料より掲載

売上高の推移



出所：決算説明会資料より掲載

公共事業関連が主力で収益に安定性

3. セグメント別の推移

セグメント別売上高、営業利益、売上総利益率、営業利益率の過去3期（2021年6月期～2023年6月期）の推移は以下の通りである。

売上高は各セグメントとも、新規にグループインした企業の連結も寄与して増収基調である。2022年6月期は建設関連サービス事業で（株）ノース技研、建設事業で（株）有坂建設がグループインし、介護事業では（株）アルトが（株）サンライフケアより通所介護事業所を譲り受けた。2023年6月期は建設関連サービス事業で（株）安芸建設コンサルタント、建設事業で（株）三川土建がグループインし、人材関連サービス事業で（株）スタッフアドバンスが（株）エムアンドエムより人材派遣事業を譲り受けた。営業利益については、新規連結に伴う人件費や営業経費の増加、のれん償却額の増加、M&A関連費用の発生などで一時的に伸び悩む局面があるものの、全体としては増収効果で増益基調となっている。なお公共事業関連を扱う建設関連サービス事業及び建設事業は収益が年度末に当たる第3四半期に偏重する季節特性があり、建設事業は大型工事完工によって収益が変動する可能性がある。

構成比で見ると概ね、売上高は建設関連サービス事業が50%、人材関連サービス事業が20%、建設事業が20%、介護事業が10%で推移し、営業利益は建設関連サービス事業が50%～60%、人材関連サービス事業が10%、建設事業が20%、介護事業が10%で推移している。2023年6月期の売上高構成比は建設関連サービス事業が50.9%、人材関連サービス事業が17.9%、建設事業が21.6%、介護事業が9.6%だった。

利益率で見ると、個別案件の採算性や新規連結の影響などで変動するが、売上総利益率は概ね建設関連サービス事業が30%台、人材関連サービス事業が20%台半ば、建設事業が20%台前半、介護事業が30%前後の水準で推移し、営業利益率は概ね建設関連サービス事業が10%台半ば、人材関連サービス事業が10%前後、建設事業が10%台前半、介護事業が10%台半ばの水準で推移している。一時的要因を除けば、基本的には建設関連サービス事業と建設事業は公共事業関連、介護事業は介護保険制度関連を主力としているため収益に比較的安全性があり、人材関連サービス事業も大手ゼネコン向け建設技術者派遣を継続的に受注しているため安定収益源となっている。

メイホーホールディングス | 2023年9月20日(水)
 7369 東証グロース市場・名証ネクスト市場 | <https://meihoholdings.co.jp/ir/>

事業概要

セグメント別推移

(単位：百万円)

	21/6 期	22/6 期	23/6 期
売上高			
建設関連サービス事業	2,637	3,038	3,756
人材関連サービス事業	1,070	1,161	1,323
建設事業	998	1,284	1,597
介護事業	594	645	707
合計	5,300	6,129	7,383
調整額	-25	-16	-11
連結売上高	5,274	6,113	7,371
売上高構成比			
建設関連サービス事業	49.8%	49.6%	50.9%
人材関連サービス事業	20.2%	18.9%	17.9%
建設事業	18.8%	21.0%	21.6%
介護事業	11.2%	10.5%	9.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%
営業利益			
建設関連サービス事業	422	412	587
人材関連サービス事業	102	129	102
建設事業	151	162	159
介護事業	100	92	103
合計	774	795	950
調整額	-390	-452	-488
連結営業利益	384	343	462
営業利益構成比			
建設関連サービス事業	54.5%	51.8%	61.8%
人材関連サービス事業	13.1%	16.3%	10.7%
建設事業	19.5%	20.3%	16.7%
介護事業	12.9%	11.5%	10.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%
売上総利益率			
建設関連サービス事業	31.5%	33.2%	35.9%
人材関連サービス事業	25.2%	26.7%	24.0%
建設事業	23.6%	24.7%	22.0%
介護事業	32.6%	29.8%	29.4%
連結売上総利益率	29.0%	29.9%	30.2%
営業利益率			
建設関連サービス事業	16.0%	13.6%	15.6%
人材関連サービス事業	9.5%	11.1%	7.7%
建設事業	15.1%	12.6%	10.0%
介護事業	16.8%	14.2%	14.6%
連結営業利益率	7.3%	5.6%	6.3%

注1：2021年6月新規上場

注2：構成比は調整前合計に対する割合

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

事業環境の変化に迅速に対応

4. リスク要因・収益特性及び課題・対策

同社の事業展開におけるリスク要因としては、景気変動によるグループ企業の業績への影響、M&A 市場の影響、資金調達における金利変動の影響、人材関連サービス事業や介護事業においては法規制改正の影響などが挙げられる。このうち景気変動によるグループ企業の業績への影響については、主力の建設関連サービス事業及び建設事業が安定的に推移することが予想されるため、全体として景気変動による影響は比較的小さいと考えられる。M&A 市場の影響については、売却希望者の減少や買収希望者の増加などにより、計画どおりに買収を実行できない可能性がある。事業環境の変化に迅速に対応するため、M&A 仲介会社からの紹介だけでなく M&A 業務の内製化を進める方針である。資金調達における金利変動の影響については、現在は M&A 資金を変動金利による銀行借入で調達しているが、今後は、金利上昇により金利負担が増加する傾向が予想される場合には固定金利への変更を行うなど、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、資金調達の多様化なども検討する方針としている。

■ 業績動向

2023年6月期は直近予想を上回る大幅増収増益で着地

1. 2023年6月期連結業績の概要

2023年6月期の連結業績は、売上高が前期比 20.6% 増の 7,371 百万円、営業利益が同 34.9% 増の 462 百万円、経常利益が同 24.9% 増の 496 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 20.4% 増の 270 百万円となり、大幅な増収増益だった。各事業領域のグループ企業が概ね順調に成長したほか、新規連結 2 社及び事業譲受した 1 件も寄与した。売上総利益は同 21.6% 増加し、売上総利益率は同 0.3 ポイント上昇して 30.2% となった。販管費は同 18.5% 増加したが、販管費比率は同 0.4 ポイント低下して 23.9% となった。営業利益は同 119 百万円増となったが、増加要因として売上総利益の増加 395 百万円、仲介手数料の減少 4 百万円があり、減少要因として人件費の増加 140 百万円、のれん償却額の増加 69 百万円、その他販管費の増加 70 百万円などがある。営業外収益では為替差益が 20 百万円減少、特別利益では前期計上した負ののれん発生益 16 百万円が剥落した。なお 2023年2月14日付で通期の売上高を上方修正し、各利益を下方修正したが、結果的に各利益は直近予想値、さらには期初予想値も大幅に上回る水準で着地した。

メイホーホールディングス | 2023年9月20日(水)
 7369 東証グロース市場・名証ネクスト市場 | <https://meihoholdings.co.jp/ir/>

業績動向

2023年6月期連結業績の概要

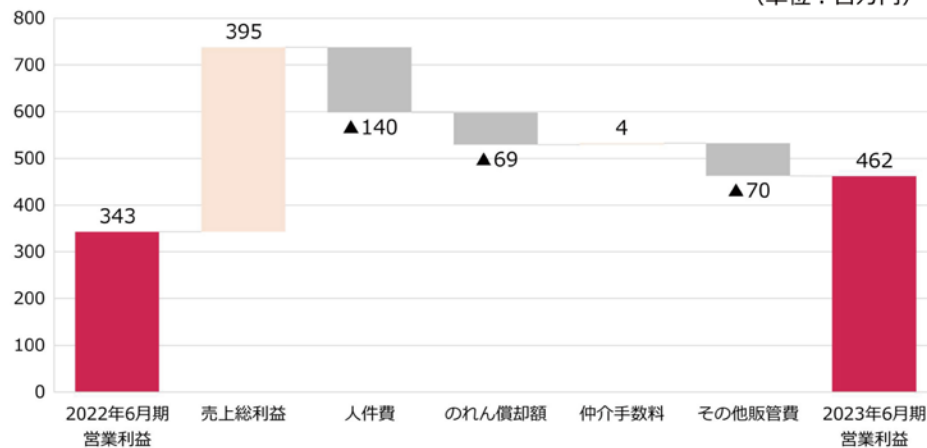
(単位：百万円)

	22/6期		23/6期		増減率	期初予想 金額	直近予想 金額	直近予想 比
	実績	構成比	実績	構成比				
売上高	6,113	100.0%	7,371	100.0%	20.6%	7,000	7,300	1.0%
売上総利益	1,829	29.9%	2,224	30.2%	21.6%	2,075	-	-
販管費	1,486	24.3%	1,761	23.9%	18.5%	1,705	-	-
営業利益	343	5.6%	462	6.3%	34.9%	370	330	40.1%
経常利益	397	6.5%	496	6.7%	24.9%	380	340	45.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	224	3.7%	270	3.7%	20.4%	210	150	79.9%
1株当たり当期純利益(円)	143.66	-	172.77	-	-	-	-	-

注：直近予想は2023年2月14日付公表値
 出所：会社資料よりフィスコ作成

営業利益の増減分析

(単位：百万円)



出所：決算説明会資料より掲載

業績動向

建設関連サービス事業が牽引

2. セグメント別の概要

建設関連サービス事業は売上高が前期比 23.6% 増の 3,756 百万円、売上総利益が同 33.6% 増の 1,348 百万円、営業利益が同 42.5% 増の 587 百万円だった。売上総利益率は同 2.7 ポイント上昇して 35.9%、営業利益率は同 2.0 ポイント上昇して 15.6% となった。大幅な増収増益で、利益率も大幅に上昇した。(株)ノース技研の通期連結(2021年10月グループインのため前期は9ヶ月寄与)や、(株)安芸建設コンサルタント(2022年7月グループイン)の新規連結に加えて、災害業務や一部業務において契約額の増額変更があったことも寄与した。なお受注高は同 37.3% 増の 3,862 百万円で、期末受注残高は同 18.9% 増の 2,009 百万円となった。

人材関連サービス事業は売上高が前期比 13.9% 増の 1,323 百万円、売上総利益が同 2.6% 増の 318 百万円、営業利益が同 21.5% 減の 102 百万円だった。売上総利益率は同 2.7 ポイント低下して 24.0%、営業利益率は同 3.4 ポイント低下して 7.7% となった。人材派遣事業における稼働人数の増加に加えて、(株)エムアンドエムからの人材派遣事業譲受(2023年1月、岩手県)も寄与して増収だが、為替の円安影響による海外アウトソーシング事業の原価率上昇、営業管理体制の強化や拠点の移転拡張などに伴う販管費の増加により減益だった。

建設事業は売上高が前期比 24.3% 増の 1,597 百万円、売上総利益が同 10.8% 増の 351 百万円、営業利益が同 1.7% 減の 159 百万円だった。売上総利益率は同 2.7 ポイント低下して 22.0%、営業利益率は同 2.6 ポイント低下して 10.0% となった。(株)有坂建設の通期連結(2021年10月グループインのため前期は9ヶ月寄与)や、(株)三川土建(2023年1月グループイン)の期中の新規連結に加えて、請負工事の一部に増額変更があったことも寄与して大幅増収となった。売上総利益も増益だったが、営業利益は一部工事の工期延長の影響や、(株)三川土建の株式取得に伴うのれん償却費の増加などにより減益だった。なお受注高は同 72.3% 増の 2,033 百万円で、期末受注残高は同 124.4% 増の 1,073 百万円となった。

介護事業は売上高が前期比 9.5% 増の 707 百万円、売上総利益が同 8.1% 増の 208 百万円、営業利益が同 12.3% 増の 103 百万円だった。売上総利益率は同 0.4 ポイント低下して 29.4%、営業利益率は同 0.4 ポイント上昇して 14.6% となった。新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)の影響が和らいで利用者が回復基調であることに加えて、アルト介護センターえみふる(2022年1月に(株)サンライフケアより事業譲受)も寄与して増収増益だった。

業績動向

2023年6月期セグメント別の概要

(単位：百万円)

	22/6期		23/6期		増減率	期初予想 金額	直近予想 金額	直近 予想比
	実績	構成比	実績	構成比				
売上高								
建設関連サービス事業	3,038	49.6%	3,756	50.9%	23.6%	3,600	3,690	1.8%
人材関連サービス事業	1,161	18.9%	1,323	17.9%	13.9%	1,283	1,360	-2.7%
建設事業	1,284	21.0%	1,597	21.6%	24.3%	1,380	1,540	3.7%
介護事業	645	10.5%	707	9.6%	9.5%	720	710	-0.5%
合計	6,129	100.0%	7,383	100.0%	20.4%	7,017	7,300	1.1%
全社・消去	-16	-	-11	-	-	-17	0	-
連結売上高	6,113	-	7,371	-	20.6%	7,000	7,300	1.0%
売上総利益								
建設関連サービス事業	1,009	33.2%	1,348	35.9%	33.6%	-	-	-
人材関連サービス事業	310	26.7%	318	24.0%	2.6%	-	-	-
建設事業	317	24.7%	351	22.0%	10.8%	-	-	-
介護事業	193	29.8%	208	29.4%	8.1%	-	-	-
連結売上総利益	1,829	29.9%	2,224	30.2%	21.6%	-	-	-
営業利益								
建設関連サービス事業	412	13.6%	587	15.6%	42.5%	464	505	16.2%
人材関連サービス事業	129	11.1%	102	7.7%	-21.5%	137	120	-15.3%
建設事業	162	12.6%	159	10.0%	-1.7%	161	110	44.5%
介護事業	92	14.2%	103	14.6%	12.3%	100	95	8.2%
合計	795	13.0%	950	12.9%	19.6%	862	830	14.5%
全社・消去	-452	-	-488	-	-	-492	-500	-
連結営業利益	343	5.6%	462	6.3%	34.9%	370	330	40.1%

注1：直近予想値は2023年2月14日付公表値

注2：売上総利益と営業利益の構成比はそれぞれの売上高に対する割合

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

財務の健全性維持

3. 財務の状況

2023年6月期末の資産合計は前期末比434百万円増加して4,147百万円となった。契約資産が215百万円減少したが、現金及び預金が234百万円増加、のれんが270百万円増加、建物及び構築物が70百万円増加、土地が47百万円増加した。負債合計は同169百万円増加して2,022百万円となった。有利子負債（長短借入金）が262百万円減少したが、買掛金が43百万円増加、未払費用が67百万円増加、未払消費税等が51百万円増加、契約負債が139百万円増加、退職給付に係る負債が43百万円増加した。なお有利子負債は333百万円となった。純資産合計は同265百万円増加して2,125百万円となった。利益剰余金が270百万円増加した。この結果、自己資本比率は同1.1ポイント上昇して51.2%となった。またキャッシュ・フローも、営業キャッシュ・フローが大幅に改善して特に懸念材料は見当たらない。M&Aを積極活用しているため借入負担が懸念される可能性があるが、有利子負債残高は過大な水準ではなく、財務の健全性が維持されていると弊社では考えている。

業績動向

貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書（簡易版）

（単位：百万円）

	21/6 期末	22/6 期末	23/6 期末	増減
資産合計	3,078	3,713	4,147	434
（流動資産）	2,136	2,395	2,424	29
（固定資産）	942	1,317	1,723	405
負債合計	1,424	1,853	2,022	169
（流動負債）	1,277	1,099	1,445	346
（固定負債）	147	754	577	-177
純資産合計	1,654	1,860	2,125	265
（株主資本）	1,655	1,880	2,152	273
自己資本比率	53.7%	50.1%	51.2%	1.1pt

	21/6 期	22/6 期	23/6 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	525	6	1,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	-31	-192	-532
財務活動によるキャッシュ・フロー	294	49	-373
現金及び現金同等物の期末残高	1,027	892	1,126

注：2021年6月新規上場

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2024年6月期も増収増益予想、新規 M&A で変動の可能性

1. 2024年6月期連結業績予想の概要

2024年6月期の連結業績は、売上高が前期比 8.5% 増の 8,000 百万円、営業利益が同 8.1% 増の 500 百万円、経常利益が同 6.9% 増の 530 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 11.2% 増の 300 百万円を見込んでいる。上期（売上高が前年同期比 12.2% 増の 3,800 百万円、営業利益が同 15.8% 減の 140 百万円、経常利益が同 17.3% 減の 140 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 13.8% 減の 70 百万円）は新規連結に伴う人件費の増加などで減益予想だが、通期ベースでは各事業領域においてグループ企業が概ね順調に成長し、前期の期中にグループインした（株）三川土建及び事業譲受した人材派遣事業の通期連結（前期は6ヶ月の寄与）、及び（株）フジ土木設計の新規連結も寄与して増収増益を予想している。特に人材関連サービス事業が牽引する見込みだ。なお期中の新規 M&A によって変動する可能性があり、弊社では上振れの可能性が高いと考えている。

今後の見通し

2024年6月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	23/6期		24/6期			上期	
	実績	構成比	予想	構成比	増減率	予想	増減率
売上高	7,371	100.0%	8,000	100.0%	8.5%	3,800	12.2%
営業利益	462	6.3%	500	6.3%	8.1%	140	-15.8%
経常利益	496	6.7%	530	6.6%	6.9%	140	-17.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	270	3.7%	300	3.8%	11.2%	70	-13.8%
1株当たり当期純利益(円)	172.77	-	192.06	-	-	44.82	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2024年6月期は人材関連サービス事業が牽引の見込み

2. セグメント別の動向

建設関連サービス事業は売上高が前期比4.1%増の3,910百万円、営業利益が同2.9%減の570百万円の計画である。公共事業関連が堅調に推移し、新規連結する(株)フジ土木設計も寄与して増収だが、人件費やのれん償却の増加などで保守的に小幅減益を見込んでいる。人材関連サービス事業は売上高が同31.5%増の1,740百万円、営業利益が同56.9%増の160百万円の計画である。建設技術者派遣及び製造向けスタッフ業派遣の増加を見込み、事業譲受した人材派遣事業の通期連結も寄与して大幅な増収増益を予想している。建設事業は売上高が同6.4%増の1,700百万円、営業利益が同0.6%増の160百万円の計画である。公共事業関連が堅調に推移し、(株)三川土建の通期連結も寄与して増収だが、人件費増加などを考慮して営業利益は保守的に横ばいを見込んでいる。介護事業は売上高が同7.5%増の760百万円、営業利益が同6.8%増の110百万円の計画である。コロナ禍の影響緩和で利用者が回復基調にあり、増収増益を見込んでいる。なお事業領域拡大に向けて入所施設の開設準備を開始する計画である。

今後の見通し

2024年6月期セグメント別予想の概要

(単位：百万円)

	23/6期		24/6期		増減率
	実績	構成比	予想	構成比	
売上高					
建設関連サービス事業	3,756	50.9%	3,910	48.2%	4.1%
人材関連サービス事業	1,323	17.9%	1,740	21.5%	31.5%
建設事業	1,597	21.6%	1,700	21.0%	6.4%
介護事業	707	9.6%	760	9.4%	7.5%
合計	7,383	100.0%	8,110	100.0%	9.9%
全社・消去	-12	-	-110	-	-
連結売上高	7,371	-	8,000	-	8.5%
営業利益					
建設関連サービス事業	587	15.6%	570	14.6%	-2.9%
人材関連サービス事業	102	7.7%	160	9.2%	56.9%
建設事業	159	10.0%	160	9.4%	0.6%
介護事業	103	14.6%	110	14.5%	6.8%
合計	950	12.9%	1,000	12.3%	5.2%
全社・消去	-488	-	-500	-	-
連結営業利益	462	6.3%	500	6.3%	8.1%

注1：営業利益の構成比はそれぞれの売上高に対する割合

注2：全社・消去予想は連結予想からセグメント予想合計値を差し引く形で算出

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

成長戦略

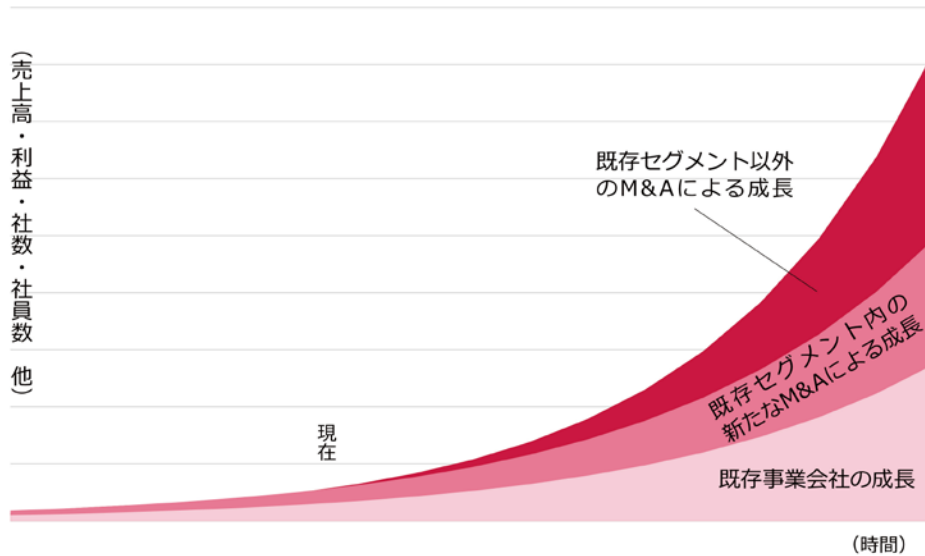
グループビジョンの実現に向けて成長プラットフォームを整備

1. 成長戦略

同社は中期経営計画を公表していないが、当面はグループビジョンの実現に向けて成長プラットフォームを整備する時期と位置付けており、売上高100億円体制の早期実現に向けたM&A、グループとしてのさらなる一体感の醸成、メイホーグループの知名度向上を推進している。そして中長期成長戦略として、既存事業会社の成長、既存セグメント内の新たなM&Aによる成長、既存セグメント以外のM&Aによる成長という「三段ロケット推進方式」による成長を目指している。

成長戦略

三段ロケット推進方式



出所：決算説明会資料より掲載

同社の M&A は実績と成長可能性を重視している。基本方針として、目的はグループの強化と地域企業の存続、対象企業は成長可能性がある後継者不在の中小企業、保有方針は売却を前提としない長期保有を掲げている。また M&A 対象企業の特徴としては、特定の地域で実業を営んでいること、許認可事業であること、公共事業関連の元請企業であること、従業員や技術的リソースを持っていること、健全な経営を行っている企業であることが挙げられる。今後の M&A については、既存の 4 事業領域に加えて新たな事業領域への展開も推進する方針である。

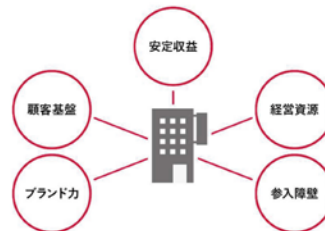
メイホーグループの M&A の特徴

実績と成長可能性を重視

M&Aの基本方針

M&Aの基本方針		M&A対象企業の5つ特徴	
目的	グループの強化と地域企業の存続	ブランド力	特定の地域で実業を営んでいる
対象とする企業	成長可能性がある後継者不在企業	参入障壁	許認可事業である
対象とする企業規模	中小企業	顧客基盤	公共関連事業の元請企業である
保有方針	長期 (売却を前提としない)	経営資源	従業員・技術的リソースを持つ
		安定収益	健全な経営を行っている企業

候補企業の選定方針



実績があり成長可能性のある企業をグループ加入候補企業としています

出所：決算説明会資料より掲載

成長戦略

現在のメイホーグループの事業領域



出所：決算説明会資料より掲載

1,000 億円企業へ向けて成長のプラットフォームを整える

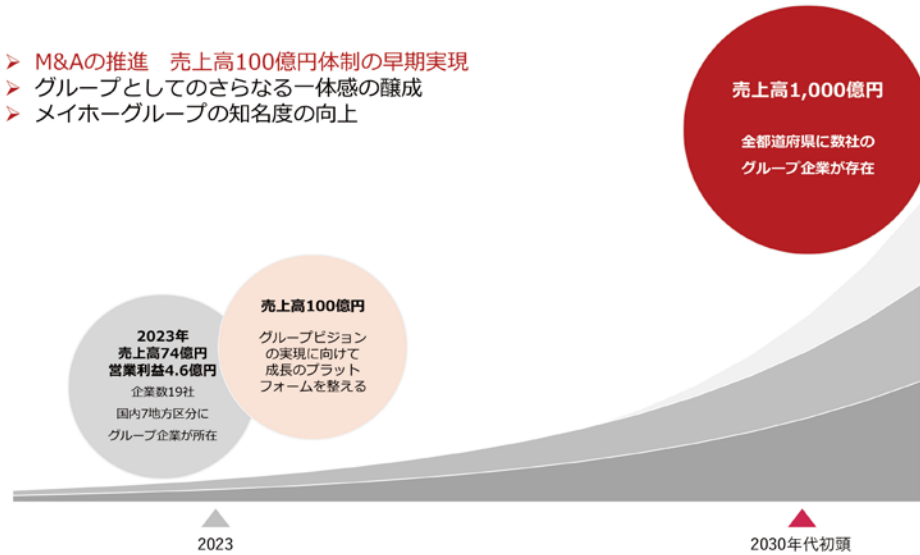
2. 売上高 100 億円体制の早期実現を目指す

同社の尾松代表取締役社長は「企業集団の規模として、中長期的には全国各都道府県に数社のグループ企業が存在することにより、企業数 300 社、連結売上高 1,000 億円、社員数 1 万人の達成も可能と考えている。ただし将来の成長に向けて、中小企業経営支援プラットフォームの基盤を一段と強化するためにも、当面の目標として売上高 100 億円体制を早期に実現したい。」と将来ビジョンを語っている。

成長戦略

今後の取り組み

- M&Aの推進 売上高100億円体制の早期実現
- グループとしてのさらなる一体感の醸成
- メイホーグループの知名度の向上



出所：決算説明会資料より掲載

配当実施は未定

3. 株主還元

株主還元については、同社は株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としている。ただし、いまだ内部留保が充実しているとはいえ、2017年2月に純粋持株会社として設立されて以来、配当を行っていない。将来的には、内部留保の状況及び事業環境を勘案しながら株主への利益還元を目指すが、現状においては配当実施の可能性及びその実施時期等については未定である。

地域社会の発展に貢献

4. サステナビリティ経営

サステナビリティ経営については、同社は特にマテリアリティなどを公表していないが、グループミッション・ビジョンに「地域創生」や「地域における雇用の創出」を掲げ、事業を通じて地域社会の発展に貢献することを目指している。

中長期成長ポテンシャル大きい

5. 弊社の視点

同社は成長に向けて M&A を積極的に推進しており、中長期的にグループの規模が飛躍的に拡大する可能性がある。その点で中長期成長ポテンシャルが大きいと弊社では評価している。また、当面は売上高 100 億円体制の実現に注力する方針であり、新規 M&A によって 2025 年 6 月期には売上高 100 億円の実現が視野に入るだろう。今後は M&A による単なる規模拡大だけでなく、中小企業経営支援プラットフォームによる経営支援の成果として、グループインした企業の「稼ぐ力」の向上（「三段ロケット推進方式」のうち既存事業会社の成長）も確認できれば、同社に対する投資対象としての関心が一段と高まる可能性があるかと弊社では注目している。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp